

令和4年度事業報告

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

令和4年度において、当協会は次の事業を行った。

1 会議事項

(1) 理事会・評議員会

令和4年6月2日 理事会

令和3年度事業報告の承認について

令和3年度計算書類等の承認について

令和3年度公益目的支出計画実施報告の承認について

定時評議員会招集の決定について

代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について（報告）

令和4年6月29日 評議員会

令和3年度計算書類の承認について

理事及び評議員の選任について

令和3年度事業報告について（報告）

令和3年度公益目的支出計画実施報告について（報告）

令和4年6月29日 理事会

代表理事及び業務執行理事の選定について

令和5年3月23日 理事会

令和5年度事業計画について

令和5年度収支予算について

代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について（報告）

(2) 監事監査の実施

令和4年5月27日

令和3年度事業報告について

令和3年度計算書類等について

令和3年度公益目的支出計画実施報告について

2 地方公務員等研修支援事業

地方創生・地方分権の時代にふさわしい地方公務員等の育成を図るため、都道府県・市町村職員及び市町村議会議員等を対象とした研修を支援した。

(1) 地方公務員等政策形成能力向上セミナーの開催

地方公務員として必要な政策形成能力の向上を支援するため、開催地方公共団体と連携し、専門講師による講義のほか、自治大学校の協力を得て開発した研修用教材による演習を内容としたセミナーを実施した。(5団体で実施、延べ220名が参加)

(開催状況)

要請元	実施日	内容	講師	対象職員	人数
北海道深川市	令 5. 1. 23	政策法務研修	宍戸 邦久 新潟大学副学 長・経済科学部教授	深川市等 4 市町	50 名
青森県つがる市	令 4. 10. 6	政策法務研修	宍戸 邦久 新潟大学副学 長・経済科学部教授	つがる市	40 名
愛知県田原市	令 4. 7. 29	政策法務研修	宍戸 邦久 新潟大学副学 長・経済科学部教授	田原市	50 名
徳島県美馬市	令 4. 5. 26	政策法務研修 (オンライン講義のみ)	小林 庸平 三菱 UFJ リーチ& コンサルティング株式会社主任研 究員	美馬市	50 名
愛媛県宇和島市	令 4. 8. 3	政策法務研修	宍戸 邦久 新潟大学副学 長・経済科学部教授	宇和島市等 4 市町	30 名
計					220 名

(2) 市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会議員の政策形成能力向上の支援を目的に、専門講師を派遣し、市町村議会事務局と連携してセミナーを実施した。(8団体で実施、延べ650名が参加)

(開催状況)

要請元	実施日	内容	講師	参加市町村	人数
都道府県庁所 在都市議長会 (宇都宮市)	令 4. 11. 14	地域公共交通の確保・維持方策 と地方議会の果たしうる役割 ～地域の命運を左右する政策 に地方議会はどう向き合うべ きか～	加藤 博和 名古屋 大学大学院環境学 研究科教授	各都道府県庁 所在都市	100 名
京都府福知山 市	令 4. 8. 5	人口減少時代における地方議 会の役割 (オンライン)	関 幸子 株式会社 カーファースト研究所代 表取締役	福知山市等 5 市	110 名
京都府舞鶴市	令 5. 2. 9	議会からの「政策サイクル」の 回し方～住民意見の聴取と政 策形成について～	佐藤 淳 青森大学 社会学部教授	舞鶴市等 5 市 2 町	130 名

京都府宮津市	令 4. 8. 18	効果的な質問手法と政策形成への活かし方について	廣瀬 和彦 株式会社地方議会総合研究所代表取締役	宮津市等 5 市 2 町	90 名
大阪府箕面市	令 5. 2. 7	市民から愛されるコミュニケーション術	森川あやこ Office アム代表	箕面市	30 名
兵庫県豊岡市	令 5. 2. 7	役所を動かす一般質問とは～進化する自治体を目指して	定野 司 文教大学 経営学部客員教授	豊岡市等 3 市	70 名
鳥取県鳥取市	令 4. 8. 10	買い物弱者対策における交通・ロジスティクスの役割	高橋 愛典 近畿大学 経営学部教授	鳥取市等 4 市	90 名
長崎県西彼杵郡町議会正副議長会	令 4. 10. 14	ハラスメントのない社会をつくる～議員及び議員候補者等に係るハラスメント防止対策～	定野 司 文教大学 経営学部客員教授	長与町等 2 町	30 名
計					650 名

(3) 地方公務員等及び住民を対象にした公開講座の開催

地域における現下の様々な行政課題をテーマに、有識者や自治大学校幹部による講演及び参加者による意見・情報交換会（「地方自治セミナー」、従前のいわゆる「一日自治大学校」）を、自治大学校の協力を得て、開催団体と連携、協力して実施した。（3 団体で実施、280 名が参加）

(開催状況)

要請元	実施日	内容	講師	対象職員	人数
栃木県	令 5. 1. 26	・時代の変化に対応するために ・変革の時代の公務の世界をどう生きていくか？～伝統的組織を巡る課題～	・滝川 伸輔 自治大学校長 ・箕浦 龍一 (一社)官民共創未来コンソーシアム理事	県及び市 町職員	150 名
福井県	令 4. 7. 29	・時代の変化に対応するために ・地方の可能性、地方公務員の働き方	・滝川 伸輔 自治大学校長 ・境 勉 立教大学大学院 特任教授	県及び市 町職員	50 名
山梨県	令 4. 10. 20	・時代の変化に対応するために ・自治体における SDG s 推進の道標～多様な主体とのパートナーシップの構築～	・滝川 伸輔 自治大学校長 ・大杉 覚 東京都立大学法 学部教授	県及び市 町村職員	80 名
計					280 名

(4) 人材育成等専門家派遣事業

総務省公務員部の協力を得て、人材育成、人事評価結果の活用促進、女性職員の活躍推進、働き方改革及び高齢期職員の活躍推進に取り組む市町村等を支援するため、専門家を派遣し、専門的な立場から情報提供及び意見交換を行った。(16道府県で実施、延べ1,080名が参加)

(開催状況)

<人材育成>

要請元	実施日	内容	講師	人数
岩手県	令4.10.3	個別団体への情報提供・意見交換 (4市町対象) (オンライン)	入江 容子 同志社大学 政策学部教授	40名
長野県	令4.9.21	個別団体への情報提供・意見交換 (4市町対象) (オンライン)	大谷 基道 獨協大学法 学部教授	20名
宮崎県	令4.11.21	若手・女性・高齢期職員が活躍するために求められる人材育成について (オンライン)	松原 光代 近畿大学経 営学部准教授	130名
計				190名

<人事評価結果の活用促進>

要請元	実施日	内容	講師	人数
北海道	令4.10.17	個別団体への情報提供・意見交換 (5市町対象) (オンライン)	西村 美香 成蹊大学法 学部教授	20名
埼玉県	令4.7.29	個別団体への情報提供・意見交換 (4市町対象) (オンライン)	大杉 覚 東京都立大学 法学部教授	10名
滋賀県	令4.8.26	個別団体への情報提供・意見交換 (4市町対象)	稲継 裕昭 早稲田大学 政治経済学術院教授	20名
福岡県	令4.8.16	個別団体への情報提供・意見交換 (4市町対象) (オンライン)	伊藤 正次 東京都立大 学大学院法学政治学研 究科教授	10名
佐賀県	令4.7.21	個別団体への情報提供・意見交換 (5市町対象) (オンライン)	青木 寧 高島株式会社 社外取締役	20名
計				80名

<女性職員の活躍・働き方改革>

要請元	実施日	内容	講師	人数
宮城県	令4.11.10	ワークライフバランス推進について (オンライン)	安藤 哲也 NPO 法人 Fa- thering Japan 代表理事	190名
神奈川県	令4.10.14	女性の働き方やキャリアデザインについて (オンライン)	小倉 環 株式会社ハーモ ニークス代表取締役	80名

京都府	令 4. 9. 27	女性職員の活躍及び働き方改革（オンライン）	国保 祥子 静岡県立大学経営情報学部准教授	100 名
徳島県	令 4. 8. 5	ポストコロナ社会におけるテレワークの推進について（オンライン）	矢島 洋子 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社政策研究事業本部副本部長	40 名
計				410 名

<高齢期職員の活躍>

要請元	実施日	内容	講師	人数
静岡県	令 4. 10. 21	定年引上げを見据えた高齢期職員の活用について（オンライン）	大木 栄一 玉川大学経営学部教授	120 名
兵庫県	令 4. 10. 11	高齢期職員活躍の秘訣を考える（オンライン）	藤村 博之 法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授	130 名
岡山県	令 4. 8. 3	定年引上げ後の高齢層職員の活用について（オンライン）	藤田 由紀子 学習院大学法学部教授	110 名
広島県	令 4. 10. 28	定年引上げを見据えた高齢期職員の活躍について	辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授	40 名
計				400 名

3 調査研究事業

(1) 地域社会における連携・協働に関する調査研究事業

調査研究事業は、「地域社会における連携・協働に関する研究会」を設置して行った。

研究会では、人口減少、高齢化、社会インフラの老朽化等が顕在化するなか、複雑多様化する住民ニーズや地域課題を解決するため、その重要性が改めて認識されるようになってきた「多様な主体による連携・協働」に関し、そのプラットフォームの具体例として近年注目され始めたリビングラボ、ハッカソン、アイデアソンなど、従来からあるワークショップ等を発展させた新たな共創手法について、それを効果的に運営するための方策及びその推進に当たり市町村が果たすべき役割と、それらを担う人材の育成方策について調査研究した。

調査研究結果は報告書にとりまとめ、全国の市区町村及び関係機関等に配布した。

(2) 講演会の開催（地域づくりと協働についての講演会）

住民主体の地域コミュニティ活動などに関する先進事例の紹介を中心とした講演会を開催し、講演録を作成のうえ、全国の市区町村や関係機関に配布した。（7団体で実施、延べ690名が参加）

(開催状況)

要請元	実施日	内容	講師	対象職員等	人数
栃木県佐野市	令 4. 10. 28	「4つの社会転換」と地域社会の役割～「4つの縁」と「市民の幸せ商品」～	長谷川 幸介 茨城県生涯学習・社会教育研究会会長	市民 各種団体等	180名
栃木県塩谷広域行政組合	令 5. 1. 27	実践に学ぶ これからの地域づくりへのヒント	櫻井 常矢 高崎経済大学地域政策学部教授	塩谷広域2市 2町議会議員等	70名
長野県千曲市	令 4. 11. 9	実践に学ぶ これからの地域づくりへのヒント	櫻井 常矢 高崎経済大学地域政策学部教授	市民 各種団体等	120名
愛知県愛西市	令 4. 9. 23	住民の共創・連携する仕組みを考える～自治会活動を通して～	渡邊 たま緒 (公財) 山梨総合研究所主任研究員	市民 各種団体等	140名
三重県名張市	令 4. 10. 13	縮減社会の中に求められる議会と議員の役割について	金井 利之 東京大学法学部教授	名張市等2市 議会議員等	50名
香川県丸亀市	令 4. 10. 28	実践に学ぶ これからの地域づくりへのヒント	櫻井 常矢 高崎経済大学地域政策学部教授	市民 各種団体等	80名
大分県別府市	令 5. 1. 17	地域づくり人財としての自治体職員	大杉 覚 東京都立大学法学部教授	別府市職員 (各課協働推進員)	50名
計					690名

4 研修用教材作成事業

地方自治制度及び地方公務員制度に関する職員研修用教材について、令和4年度は特別な制度改正がなかったことや現下の経営環境を踏まえ、その作成を見送ることとした。

5 政策先進事例集等作成事業

(1) 政策事例集作成事業

自治大学校の協力を得て、地方公共団体に共通する行政課題の中から3つのテーマを選定し、それらに先進的に取り組む地方公共団体を紹介した政策立案用事例集を作成し、各地方公共団体における政策立案の参考や職員研修用教材としての利用に供するため、各地方公共団体等に配布した。

(事例テーマ)

- 1 公民連携による社会課題の解決
- 2 現場の課題を踏まえた災害対応
- 3 公共の場所における利用者のマナーの確保のための利用規制

(2) 優秀論文集作成事業

自治大学校研修生の政策課題研究の成果としての優秀論文を集めた報告書を作成し、各地方公共団体等に配布した。

6 自治大学校研修生（卒業生を含む。）の親睦と教養に関する協力

自治大学校研修生が、在学時及び卒業後（自治大学校校友会）においても、相互の親睦を図り教養を高めるために行う行事等に協力をしたほか、自治大学校校友会に関する事務を受託し実施した。

7 自治大学校研修生入校に関する業務の請負

「総務省自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の「寄宿舎入舎に関する業務」及び「研修経費の徴収及び国庫納入に係る業務」を行った。

8 書籍販売等事業

自治大学校において研修生が使用する教科書、参考書等の書籍販売等事業を行った。

9 調査研究及び企画開発機能の強化

調査研究事業及び政策先進事例集作成事業の実施に当たり、専門的観点からの協力を得るため、引き続きリサーチパートナー及びにエクスターナルアドバイザーを委嘱した。

10 情報提供

当協会の組織及び事業の概要等の紹介を行うため、ホームページの運用を行うとともに、各地方公共団体等に配布している調査研究の成果物について、広く一般の利用に供するためホームページを活用して情報提供を行った。

(自治大学校研修生の受入状況)

課程	人数	研修期間
基本法制A第8期	42名	令和4年4月15日 ～ 令和4年5月24日
基本法制A第9期	62名	令和4年10月19日 ～ 令和4年11月18日
基本法制B第8期	59名	令和4年5月9日 ～ 令和4年5月26日
基本法制B第9期	82名	令和4年10月28日 ～ 令和4年11月17日
第1部課程第138期	38名	令和4年5月26日 ～ 令和4年8月10日
第1部課程第139期	43名	令和4年11月22日 ～ 令和5年2月15日
第2部課程第196期	45名	令和4年5月30日 ～ 令和4年7月20日
第2部課程第197期	43名	令和4年7月26日 ～ 令和4年9月22日
第2部課程第198期	71名	令和4年11月21日 ～ 令和5年1月19日
第2部課程第199期	46名	令和5年1月24日 ～ 令和5年3月15日
第1部・第2部特別課程第43期	80名	令和4年8月23日 ～ 令和4年9月16日
第1部・第2部特別課程第44期	69名	令和5年1月30日 ～ 令和5年2月24日
第3部課程第112期	80名	令和4年7月12日 ～ 令和4年8月5日
税務専門(税務・徴収)第20期	54名	令和4年9月29日 ～ 令和4年10月28日
税務専門(会計)第40期	11名	令和4年7月7日 ～ 令和4年10月7日
監査・内部統制専門課程第23期	12名	令和5年1月16日 ～ 令和5年2月10日
人材育成担当部局幹部セミナー	32名	令和4年11月16日 ～ 令和4年11月18日
全国地域づくり人材塾特別研修	29名	令和4年11月8日 ～ 令和4年11月11日
ICT人材育成特別研修①	50名	令和4年9月28日 ～ 令和4年9月30日
ICT人材育成特別研修②	41名	令和5年2月27日 ～ 令和5年3月1日
自治体CIO育成研修①	16名	令和4年8月22日 ～ 令和4年8月26日
自治体CIO育成研修②	16名	令和4年11月14日 ～ 令和4年11月18日
地域脱炭素初任者研修	35名	令和4年9月26日 ～ 令和4年9月28日
災害時外国人支援情報コーディネート養成研修①	46名	令和4年9月8日 ～ 令和4年9月9日
災害時外国人支援情報コーディネート養成研修②	32名	令和5年3月2日 ～ 令和5年3月3日
計	1,134名	

※修士課程連携特別研修・医療政策短期特別研修・その他短期の研修は除く。

令和4年度事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則(平成19年法務省令第28号)第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。